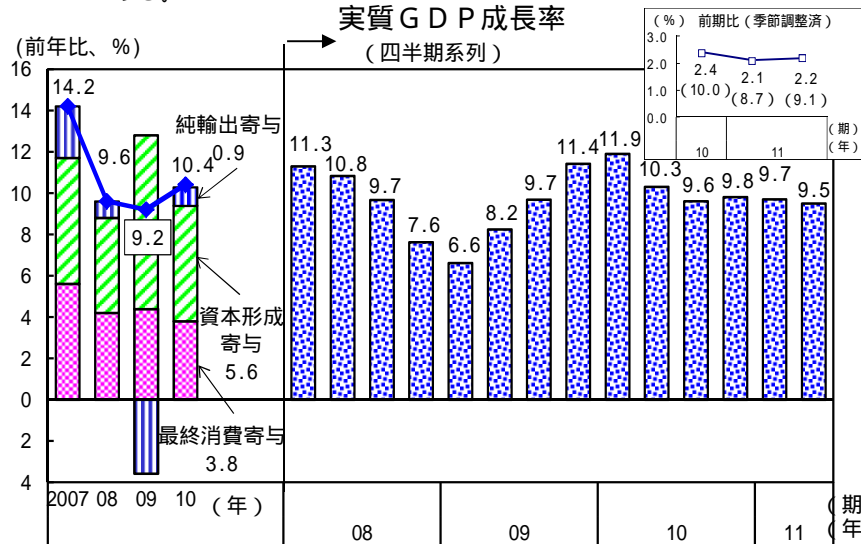


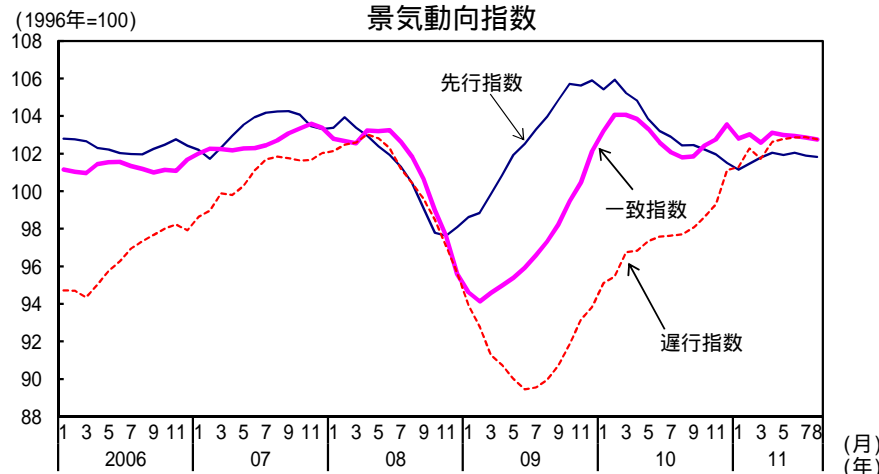
2. アジア地域

中国： 中国では、景気は内需を中心に拡大している。

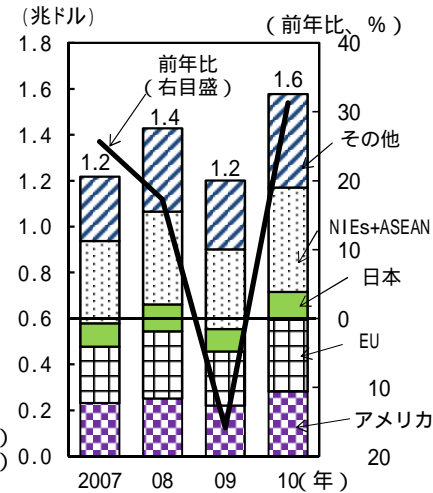
先行きについては、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、不動産価格や物価の動向に加え、このところの金融資本市場の動きに留意する必要がある。



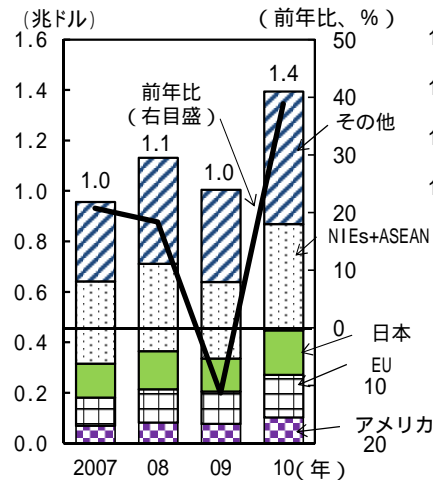
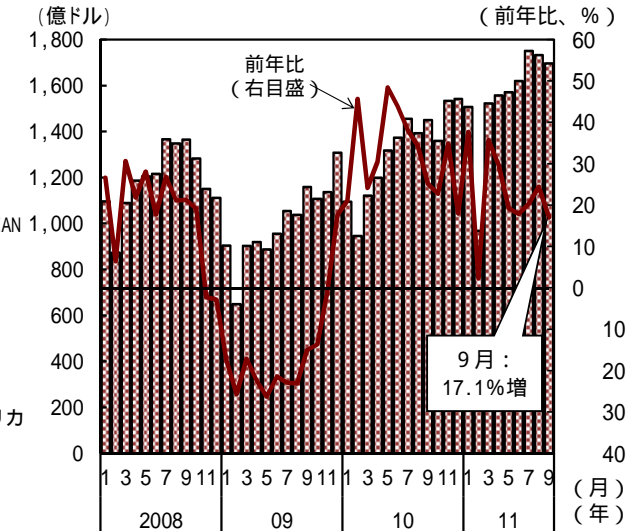
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 前期比のグラフの()内の数値は内閣府試算による前期比年率。
 3. 11年9月に10年暦年の成長率及び純輸出寄与度の改定値が公表されたが(改定前は、それぞれ10.3%と1.0%)、それ以外については未公表のため、ここでは改定前の数値を掲載している。



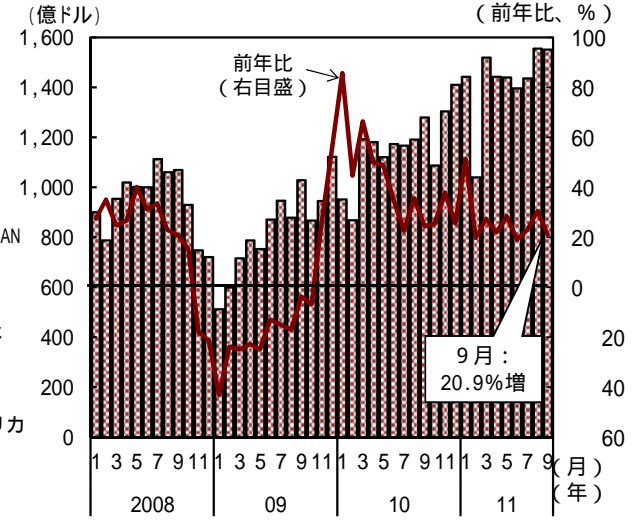
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 一致指数は鉱工業生産等の8指標、先行指数は消費者期待指数等の8指標、遅行指数は個人預金残高等の5指標から構成されている。



輸出は増加 輸出額の動向

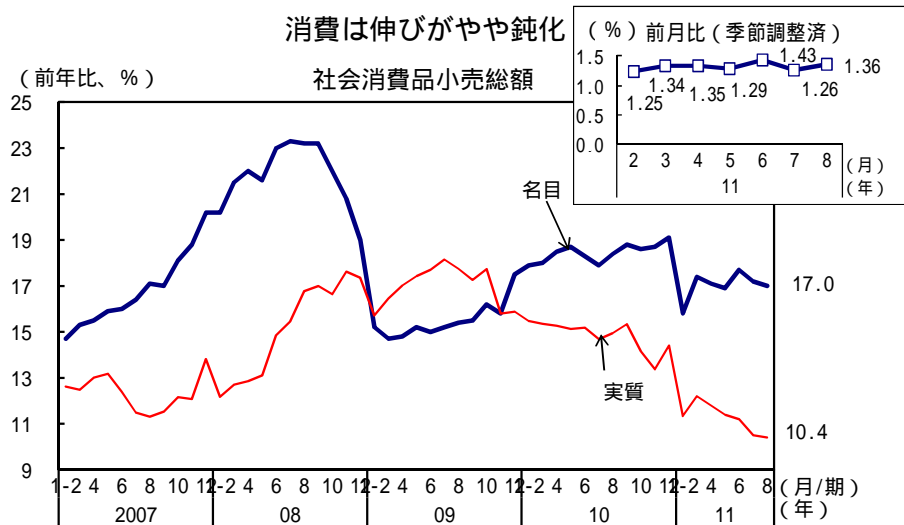


輸入額の動向



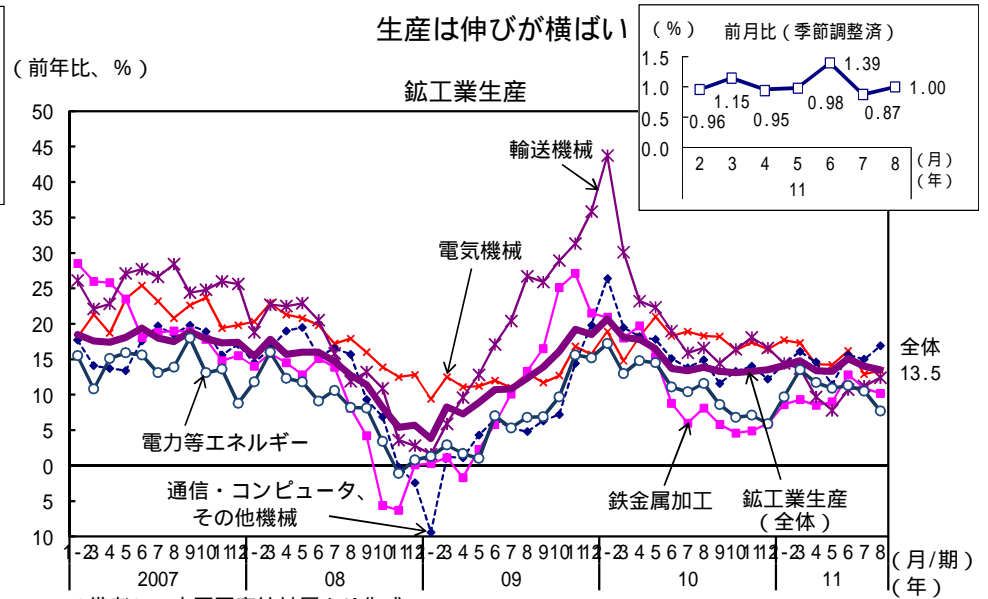
- (備考) 1. 中国海関総署より作成。
 2. 月次の値は原数値。
 3. 春節(旧正月)休暇は、08年2月6~12日、09年1月25~31日、10年2月13~19日、11年2月2~8日。

消費は伸びがやや鈍化



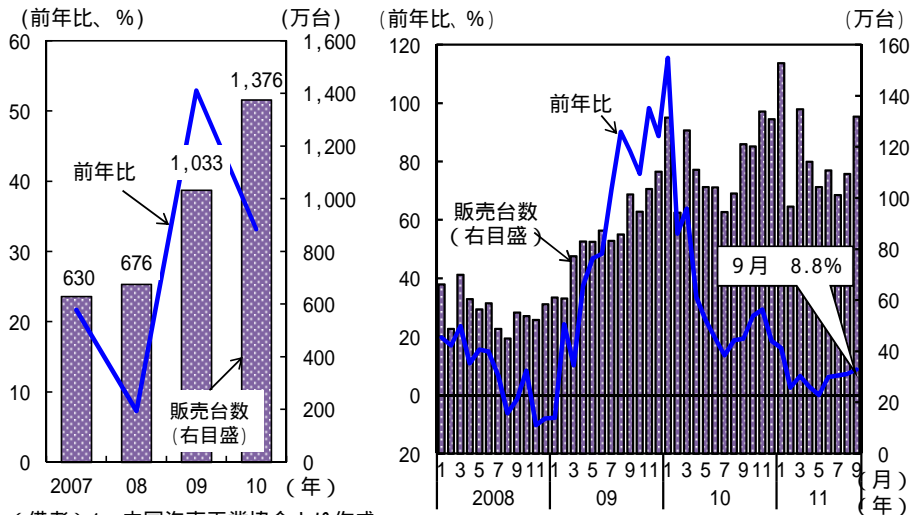
(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 実質伸び率は、小売物価指数を用いて試算。
 3. 中国では、消費刺激策として、農村における家電の普及政策(「家電下郷」)の全国展開(09年2月~)、家電の買換え促進策(「以旧换新」)(09年6月~11年12月)、小型の低燃費車購入に対する補助金支給(10年6月~)を実施している。なお、排気量1.6L以下の乗用車の車両取得税の減税、農村における自動車の普及政策(「汽車下郷」)、自動車の買換え促進策(「以旧换新」)については、10年12月に終了した。

生産は伸びが横ばい



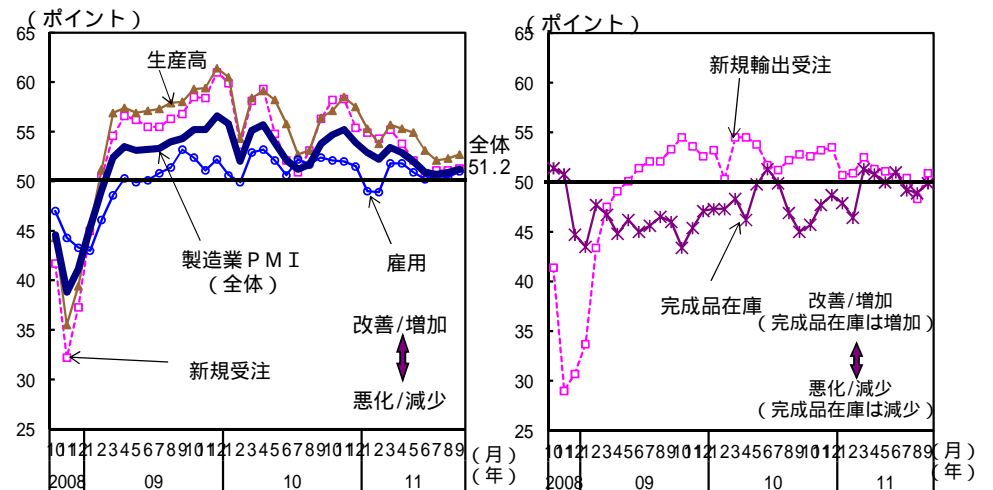
(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。

乗用車販売台数は伸びが横ばい



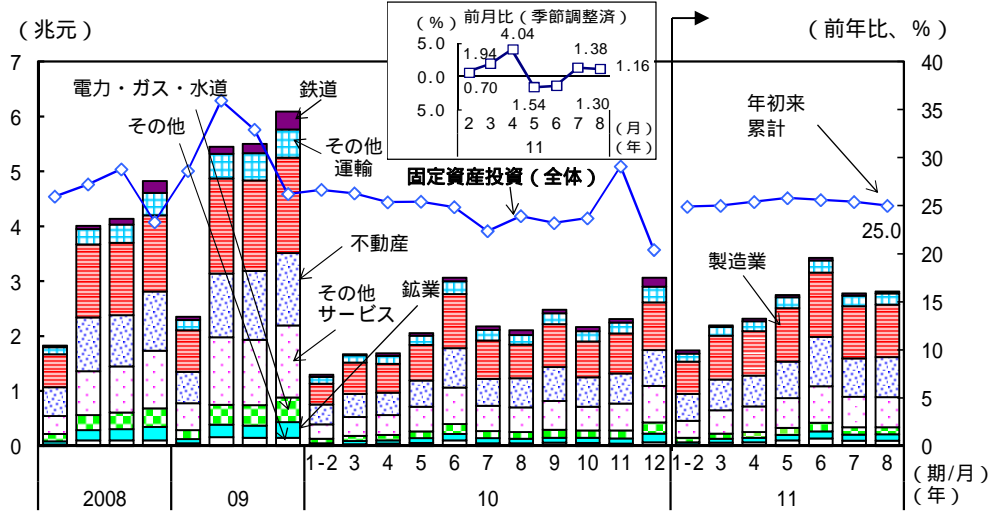
(備考) 1. 中国汽车工业协会より作成。
 2. 春節(旧正月)休暇は、08年2月6~12日、09年1月25~31日、10年2月13~19日、11年2月2~8日。

製造業購買担当者指数 (PMI) は低下傾向



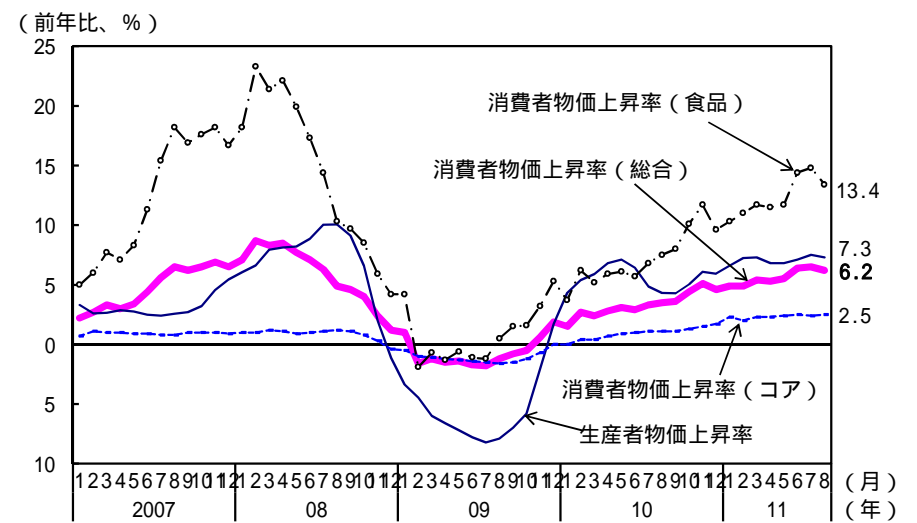
(備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 製造業 PMI は、製造業の業況に関する11の項目について企業調査を行い、各々が前月に比べてどう変わったのかを集計したもの。製造業 PMI (全体) は、生産高、新規受注、原材料在庫、雇用、サプライヤー納期の5つの指標から合成される。50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

固定資産投資は高い伸びが続いている



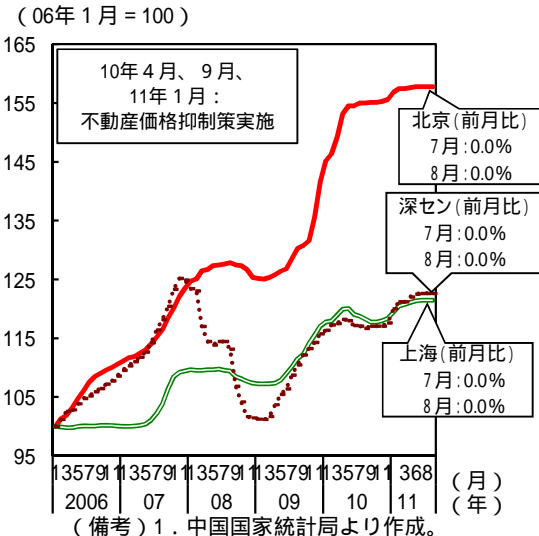
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 09年11月の不動産開発投資については、土地購入費に関する統計の変更が行われた。
 3. 11年1-2月期より、統計対象範囲に変更があったため、厳密には11年1-2月前後では接続しない。
 4. 当局は累積値のみ公表。四半期及び単月の値は内閣府試算値。

消費者物価上昇率は高い伸びが続いている



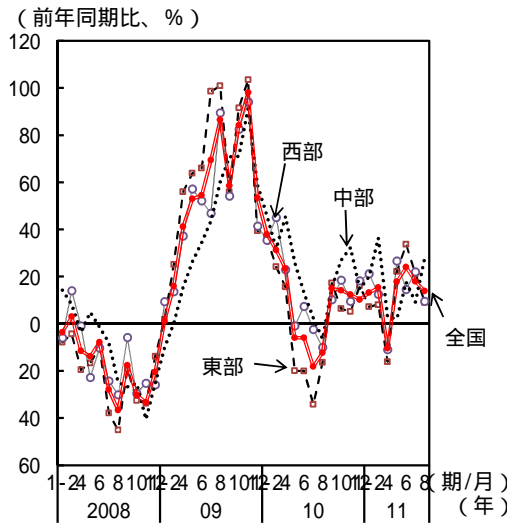
- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。
 3. 中国政府は、11年の目標を4%前後としている。

新築住宅販売価格：主要都市では高水準で横ばい

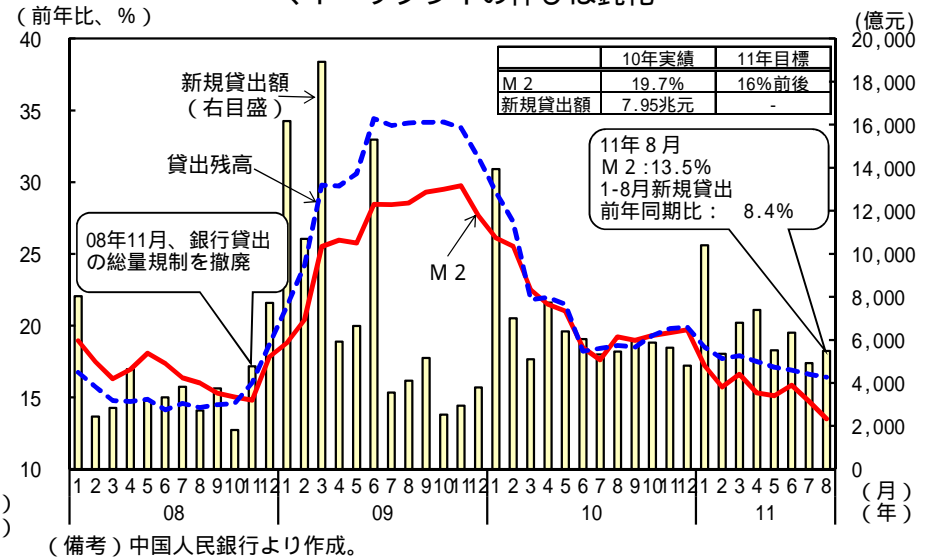


- (備考) 1. 中国国家統計局より作成。
 2. 価格水準は、06年1月の1㎡当たりの価格を100として指数化。
 3. 11年1月に基準改定があったため、厳密には11年1月前後で接続しない。
 なお、全国70都市の平均価格は、11年1月から公表されていない。

新築住宅販売面積

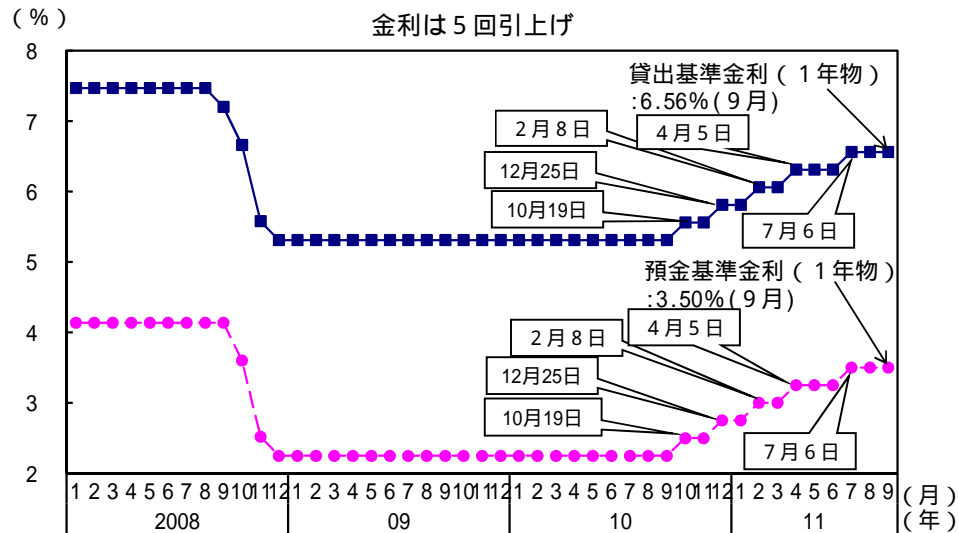


マネーサプライの伸びは鈍化



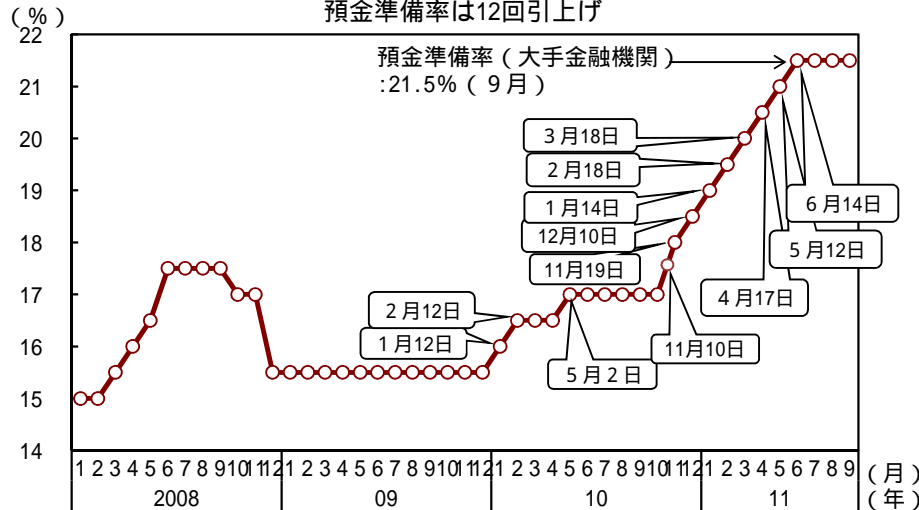
- (備考) 中国人民銀行より作成。

金融政策の動向 金利は5回引上げ



(備考) 1. 中国人民銀行より作成。
2. 日付は政策金利の引上げ発表日。

預金準備率は12回引上げ



(備考) 1. 中国人民銀行より作成。
2. 08年7月以前は、大手金融機関の預金準備率が公表されていないため、全体の預金準備率としている。
3. 日付は預金準備率の引上げ発表日。
4. 11年1月30日に中国人民銀行が発表した2010年第4四半期貨幣政策執行報告によると、マクロ・ブルーデンス強化及び貸出と流動性の総量調節のため、差別的な預金準備率が実施されている。

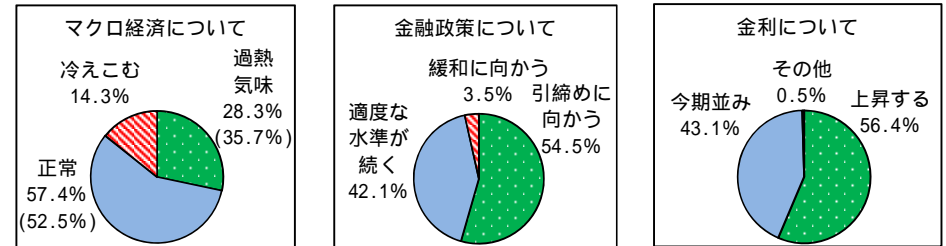
中国人民銀行が銀行家アンケート調査を実施

9月15日、中国人民銀行は銀行家約3,000人を対象に実施したアンケート調査結果を発表した。結果は以下のとおり。

第3四半期について

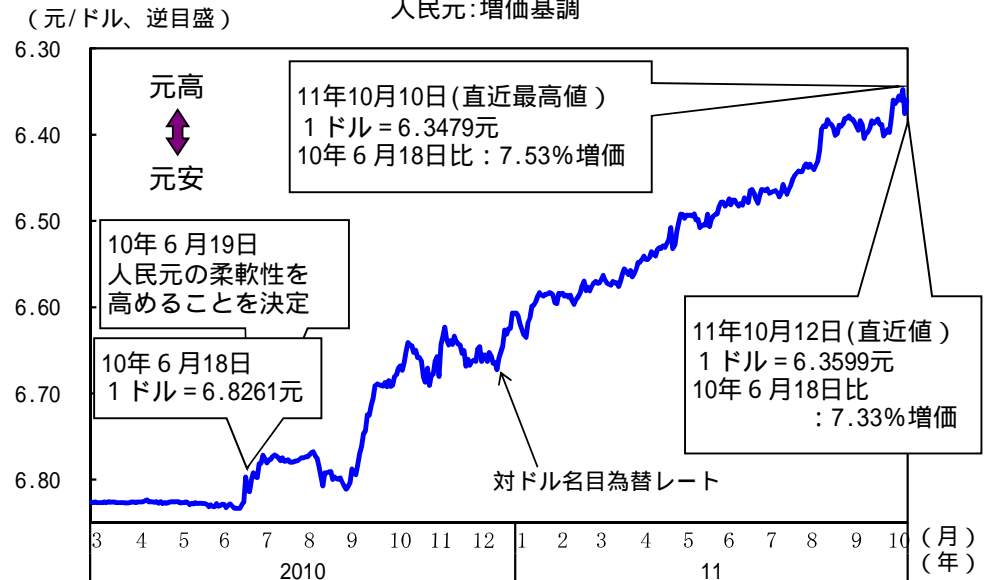
- ・銀行業の現況を示す銀行業景気指数 (D.I) は、84.4 (前期より0.5ポイント増) と、高い水準で推移した。
- ・金融政策が「適切」かどうかを示す銀行家金融政策センチメント指数は、35.7 (前期より0.1ポイント増) と横ばいで推移し、金融政策への満足度の低さがみられた。
- ・銀行貸出需要指数 (D.I) は83.0 (前期より0.1ポイント増) とほぼ前期並みで、引き続き旺盛な貸出需要がみられた。

○第4四半期の見通し



(カッコ内は第3四半期に対する回答比率)

人民元：増価基調

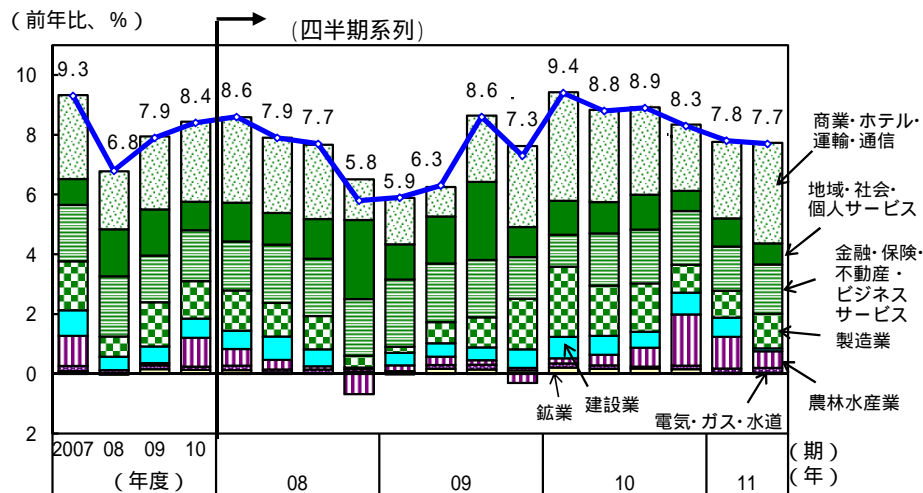


(備考) ブルームバーグより作成。

インド：

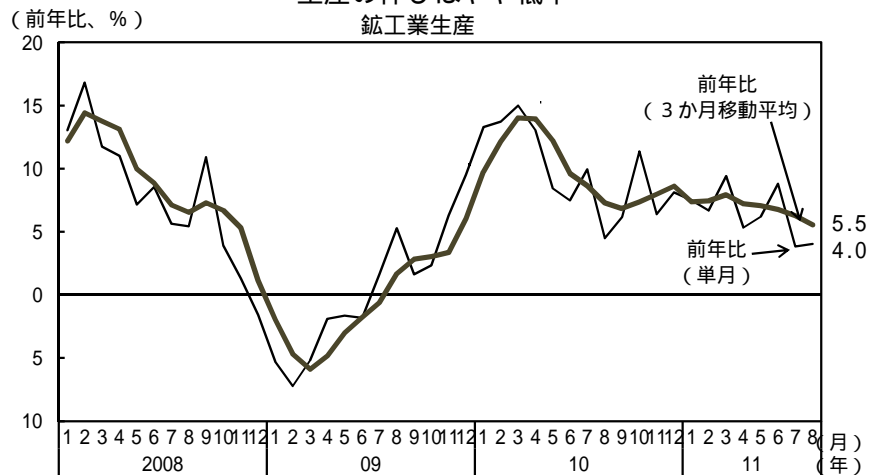
インドでは、景気は内需を中心に拡大しているが、拡大テンポがやや緩やかになっている。先行きについては、引き続き内需が堅調に推移するとみられることから、拡大傾向が続くと見込まれる。ただし、物価上昇によるリスクに加え、このところの金融資本市場の動きに留意する必要がある。

実質 GDP 成長率



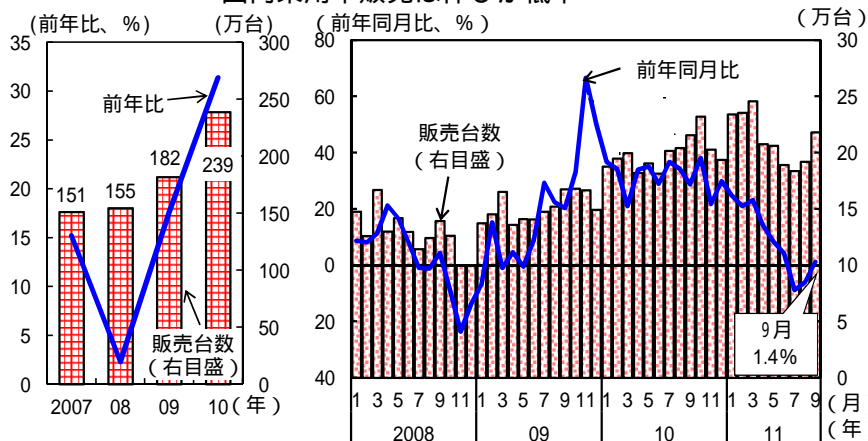
- (備考) 1. インド中央統計局より作成。
2. 年度は財政年度(4月~翌年3月)による。
3. 09年度以降の4~6月期のみ、改定値が発表となっている。

生産の伸びはやや低下



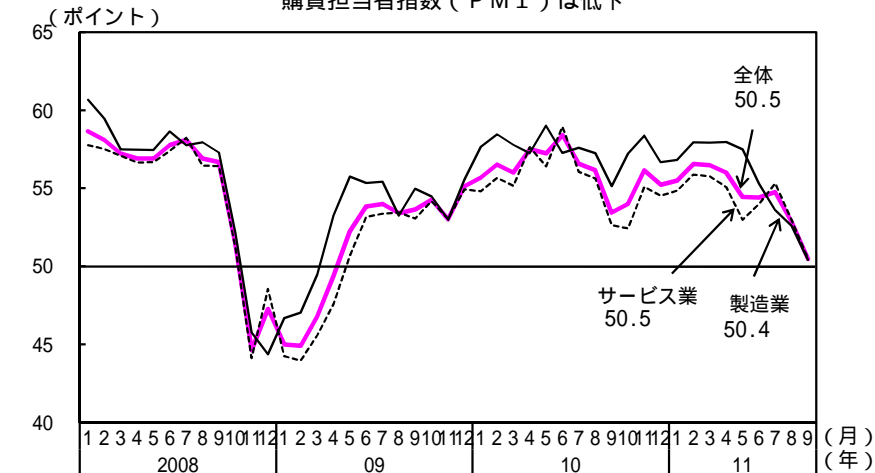
- (備考) 1. インド中央統計局より作成。
2. 2004年度基準。

国内乗用車販売は伸びが低下

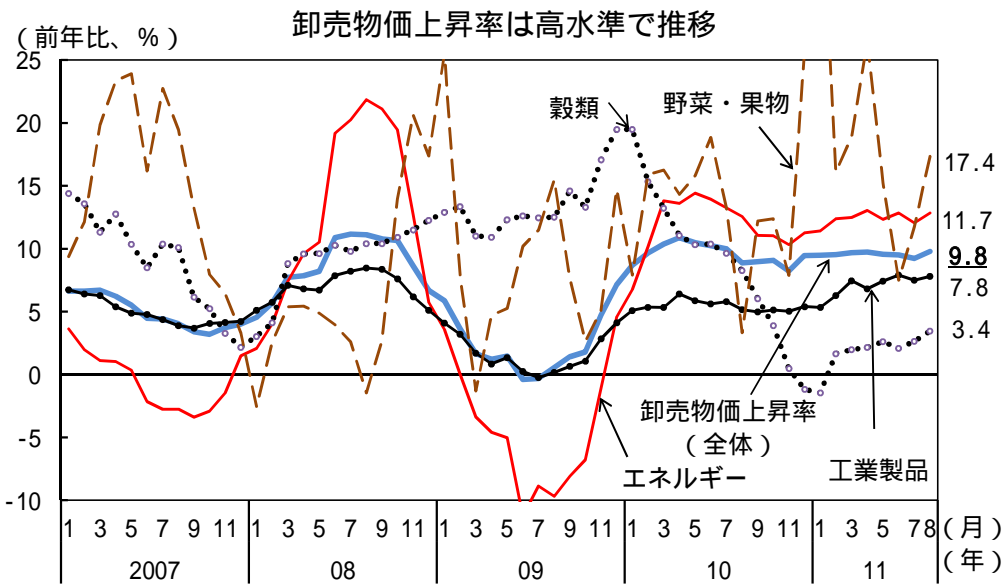


- (備考) 1. インド自動車工業会(SIAM)より作成。
2. 消費刺激策として、08年から物品税の減税を実施しているが、10年4月から減税幅を縮小。(小型自動車については、通常14%の税率を08年12月から10%、09年2月から8%、10年4月から10%としている。中型・大型自動車については、通常24%の税率を08年12月から20%、10年4月からは22%としている。)

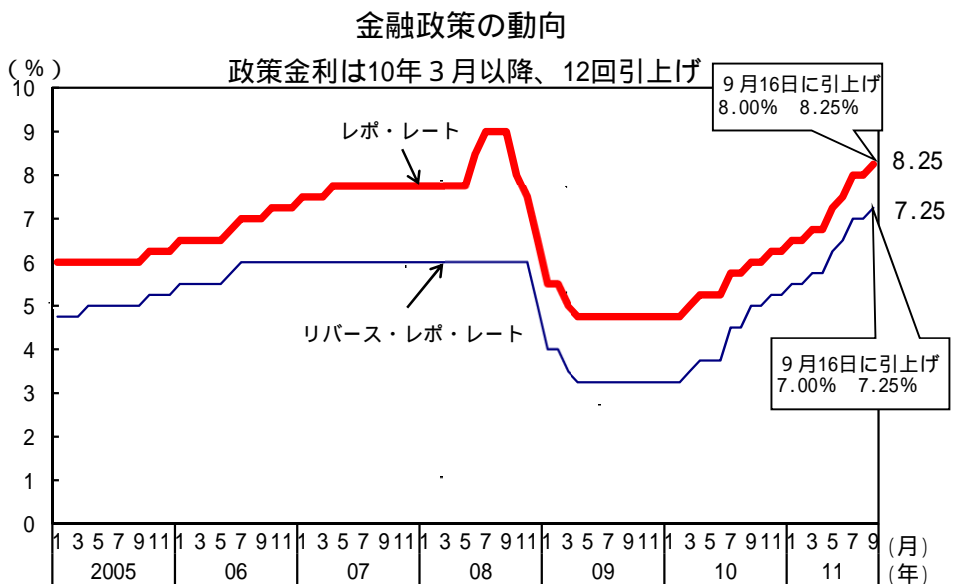
購買担当者指数(PMI)は低下



- (備考) 1. マークイット社より作成。
2. 50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。
3. 全体指数は、製造業指数、サービス業指数それぞれをGDPシェアで加重平均して合成したもの。

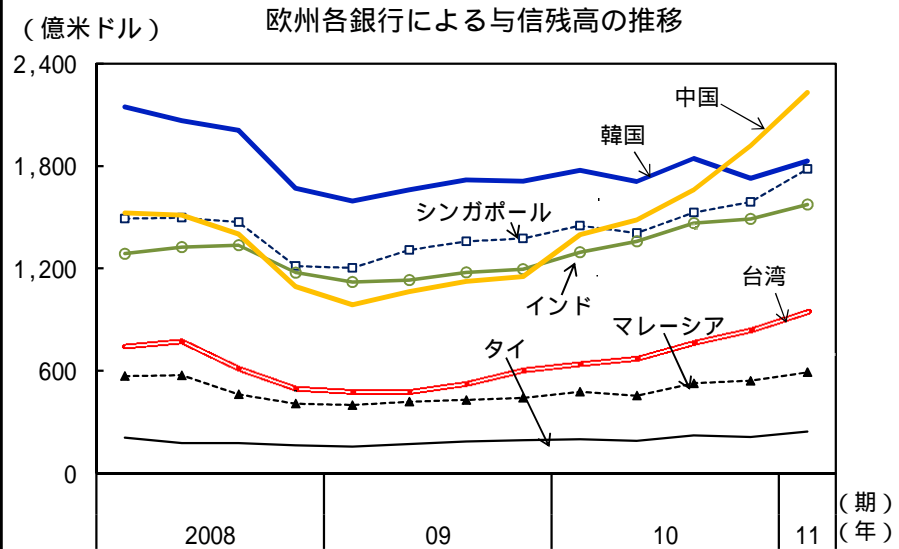


(備考) 1. インド商工省より作成。
2. 卸売物価上昇率はインド政府・金融当局が最も重視する物価指標。なお、インド準備銀行(中央銀行)は、当面の目標を4.0~4.5%、中期的な目標を3.0%としている。



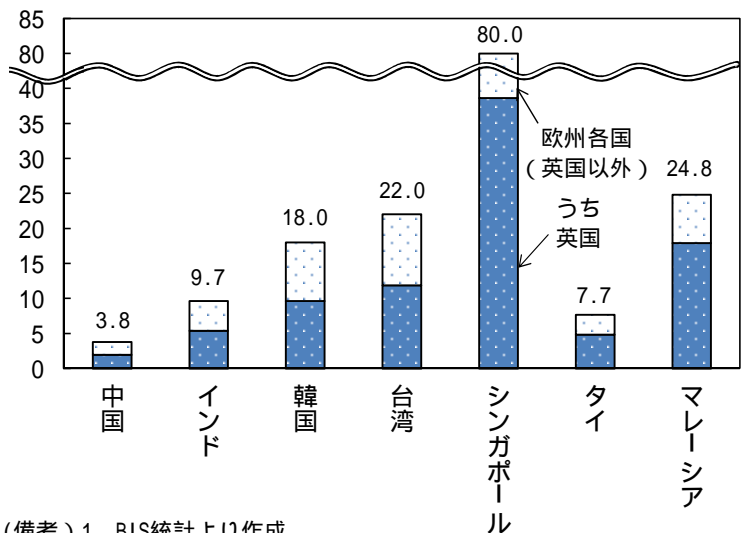
(備考) 1. インド準備銀行より作成。
2. 預金準備率について、10年2月、4月に引上げを実施している。

アジア各国に対する欧州各銀行の与信残高



(備考) 1. BIS統計より作成。
2. BISにデータ提供している銀行のみの集計。

欧州各銀行による与信残高の各国GDP比：
(GDP比、%) 英国の銀行からの貸付が多い



(備考) 1. BIS統計より作成。
2. BISにデータ提供している銀行のみの集計。
3. 与信残高は11年3月末時点のもの。

その他アジア地域：

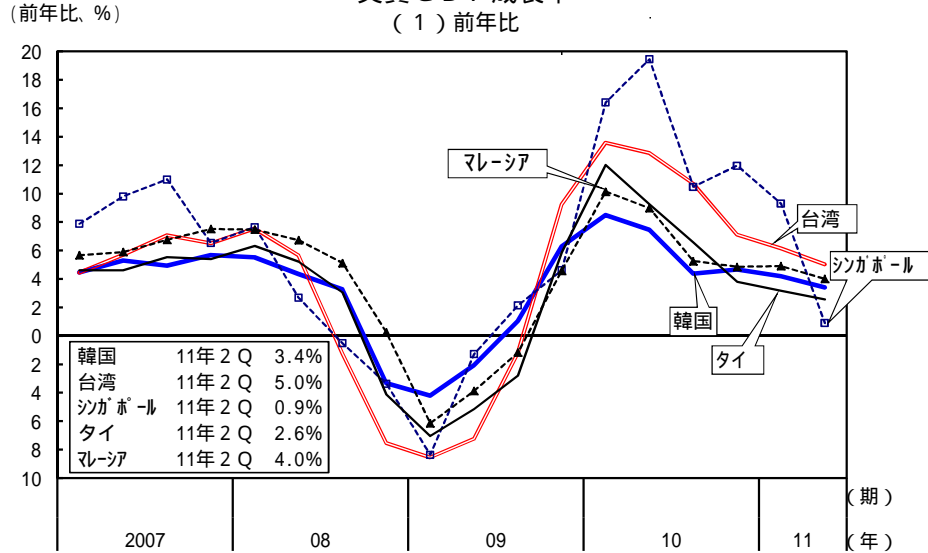
その他アジア地域では、総じて景気は回復しているが、回復テンポが緩やかになっている。

先行きについては、緩やかな回復傾向が続くと見込まれる。

ただし、欧米向け輸出の減少や物価上昇により、景気が下振れするリスクがある。また、このところの金融資本市場の動きに留意する必要がある。

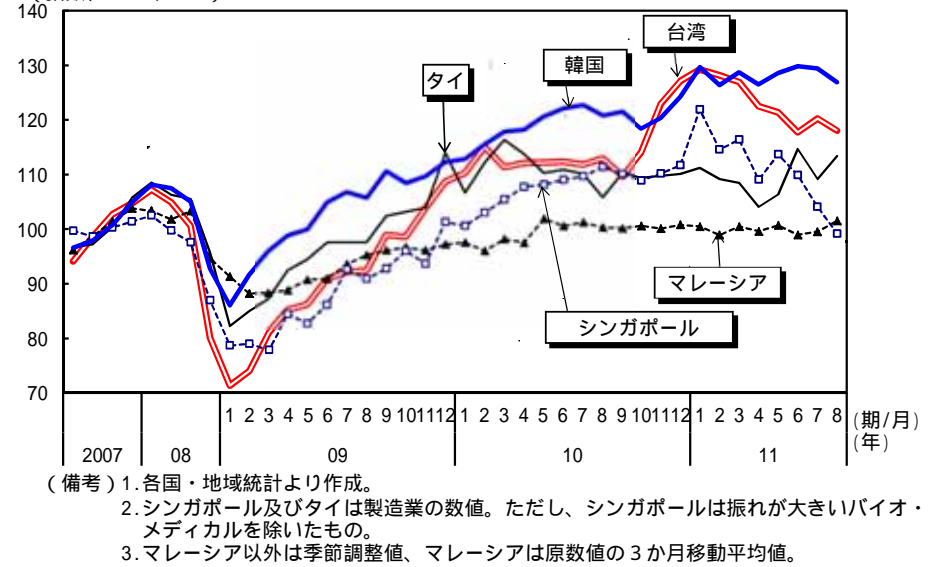
実質GDP成長率

(1) 前年比



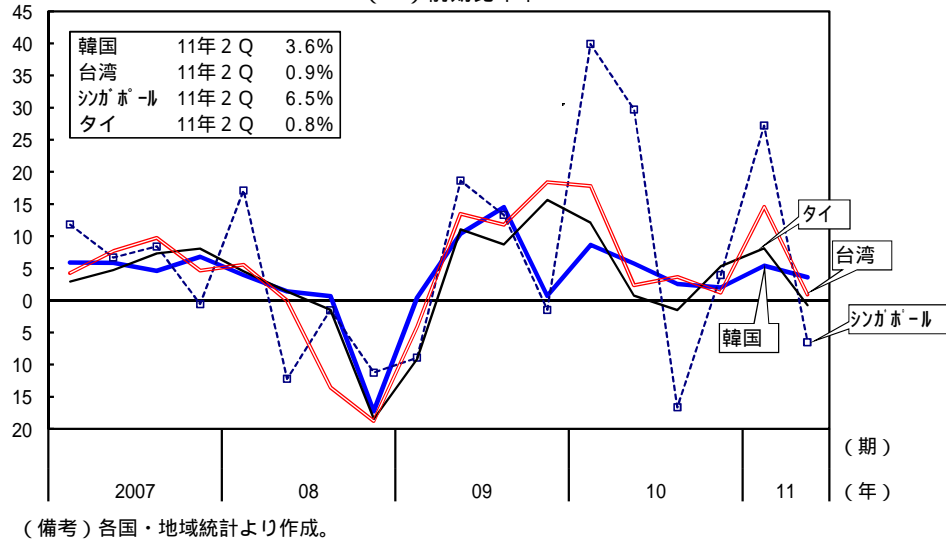
鉱工業生産：台湾、シンガポールでは減少傾向

(指数、2007年=100)



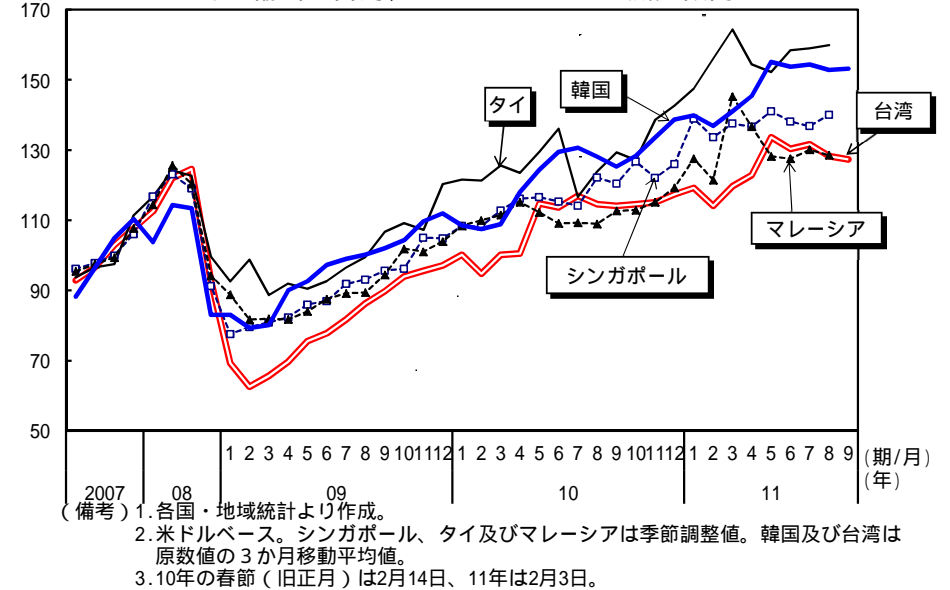
(前期比年率、%)

(2) 前期比年率



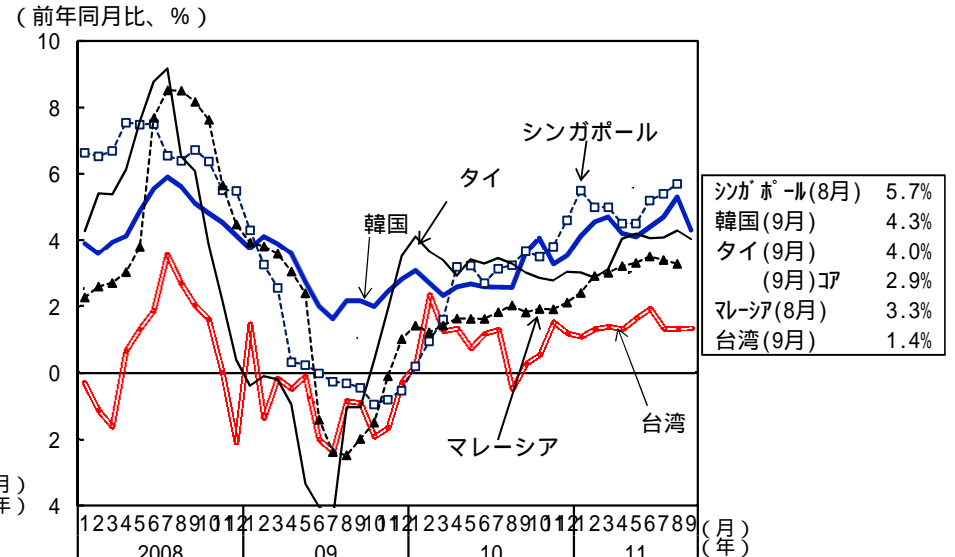
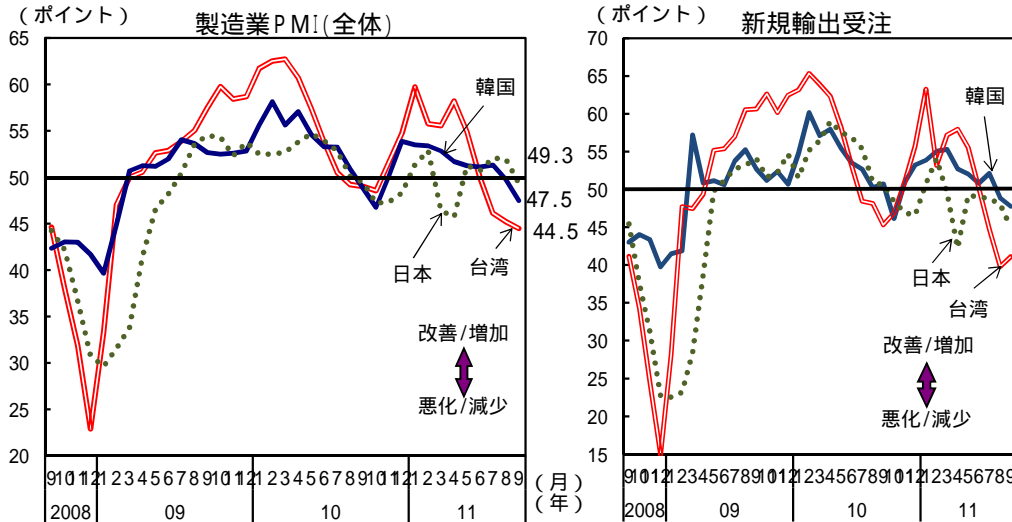
輸出：台湾、シンガポールでは減少傾向

(指数、2007年=100)



製造業購買担当者指数 (PMI) : 低下傾向

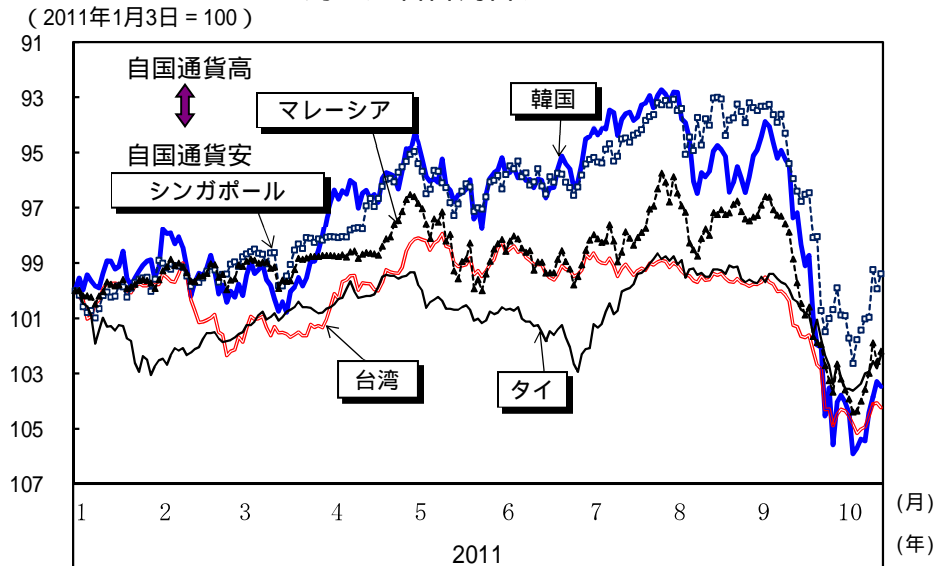
消費者物価上昇率 : 総じて横ばい



(備考) 1. マークイット社より作成。
2. 50より高ければ、「改善/増加」と回答した企業の割合が多いことを表す。

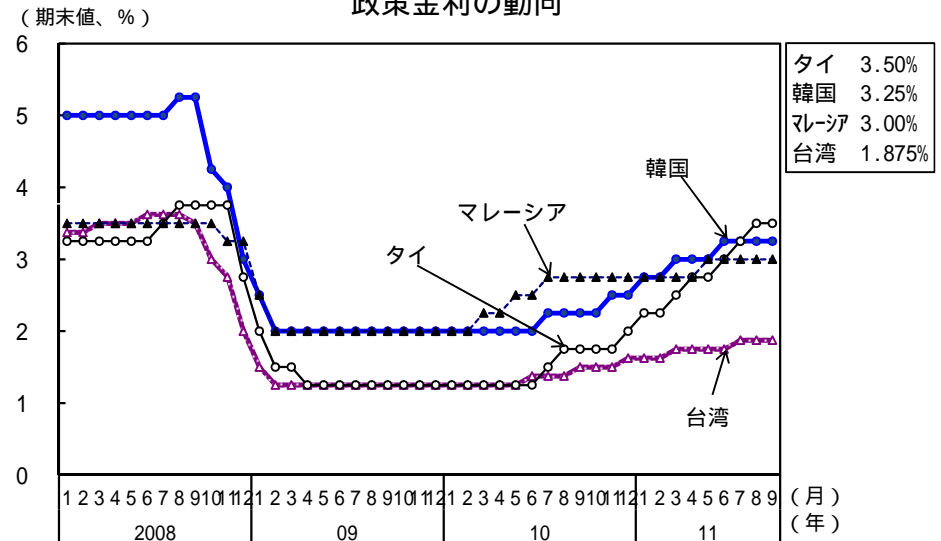
(備考) 1. 各国・地域統計より作成。
2. 韓国とタイはインフレ目標を採用しており、目標値は、韓国ではCPI総合で3±1%、タイではコアCPIで0.5~3.0%となっている。

対ドル名目為替レート



(備考) ブルームバーグより作成。

政策金利の動向



(備考) 1. 各国統計より作成。
2. 韓国は7日物レボ金利、台湾は中央銀行再割引率、タイは翌日物レボ金利、マレーシアは翌日物金利。